事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月24日更新

事務事業名	男女共同参画社会推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
政策	3	教育の健幸					
施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	総務課	担当者名	樋口・平金	
業務分野	43	男女共同参画社会の実現	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1228	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	15	10905	男女共同参画社会基本法、合志市男女共同参画まちづくり条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	男女共同参画社会基本法、市男女共同参画まちづくり条例に則り、男女がお互いに尊重し、家庭・地域・職場などの社会の構成員として、自らの意思によりあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、男女がともにいきいきと充実した人生を送ることができるよう以下の事業をおこなう。 ・市民、企業等を対象に啓発イベント「気づきうなずきフェスティバル」を年１回実施 ・啓発誌「いっぽ」を作成し、市ホームページに掲載する ・地域リーダー育成の為に県主催の育成事業に参加（公募） 「男女共同参画まちづくり講座事業」「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」は一体化している事業であり、包括して一事業と捉えることが可能。平成２７年度から本事業に「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」を統合し、「男女共同参画社会推進事業」とした。更に、令和３年度から「女性連絡協議会活動運営支援事業」、「男女共同参画推進懇話会運営事業」、「男女共同参画推進行動計画進行管理事業」、「男女共同参画推進行動計画策定事業」を本事業に統合した。
【業務の流れ】	啓発イベント、啓発誌については、男女共同参画推進懇話会において内容を検討する。懇話会は年７回開催。 地域リーダー研修については、広報等で公募。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、委託料、補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度宣誓者数は、令和8年3月末で4組。ＬＧＢＴＱや事実婚の方々へ広く制度の周知を行うために、同様の制度を運用する福岡県福津市と自治体間連携協定の締結を行い、市ホームページに掲載及び報道発表した。
気づきうなずきフェスティバル（講演会）を教育委員会（市民講座）、区長連絡協議会と共催で、令和8年1月24日に開催し、273人の参加があった。啓発情報誌「いっぽ」を発行した。（市ＨＰ掲載、庁舎・支所等に据置）。地域における男女共同参画リーダー研修への参加募集を行い、１名が参加した。
次期男女共同参画推進行動計画の策定に向け、9月に男女共同参画に関する市民意識調査を実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の申請受付等、気づきうなずきフェスティバルの開催、啓発情報誌「いっぽ」の発刊（ホームページ掲載）、県地域リーダー研修への職員参加および一般参加者への補助、次期男女共同参画推進行動計画の策定。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】次期男女共同参画推進行動計画策定に伴う委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	男女共同参画の重要性を認識できたと答えた参加者数の割合	%	
⇒ イ	生活に活かしていこういこうと思った人の割合	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	92	89.2	92	89	92	92	92	92
	イ	%	87	91.4	80	86.5	80	80	80	80
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	718	782	3,196	2,154	5,212	1,133	1,133	1,133
	（A）事業費計	千円	718	782	3,196	2,154	5,212	1,133	1,133	1,133

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今後、限られた予算の中で集客率アップのための内容や啓発方法などを検討する必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	人権啓発事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育部	課長名	田中
	政策	3	教育の健幸				
	施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	木場田
	業務分野	42	人権教育啓発活動実践の推進	所属班	啓発教育班	（内線）	５３３２

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	3	1	8	11809	ハンセン病問題の解決に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 5 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例に基づき、合志市に存する部落差別問題・ハンセン病問題等の諸問題に関し、人権を守るために法務局・県・市町村・市内小中学校等と連携を行い、人権啓発教育事業に取組んでいく。ハンセン病問題は菊池恵楓園が所在している自治体として取組む責務があり、「ハンセン病問題基本法」や「菊池恵楓園将来構想」を踏まえ、人権が尊重される社会づくりに向けて、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発に努めなければならない。歴史資料館の視察研修をとおして、「ハンセン病回復者及びその家族の人権」について認識を深め、偏見や差別のない社会の実現を図っていく。
【業務の流れ】	部落差別問題やハンセン病問題啓発をはじめあらゆる差別から人権を守るため人権フェスティバル・人権フォーラム等の企画・開催する。市長部局の人権問題を扱う研修や会議等に参加する職員の差配を行う。市町村人権啓発推進協議会へ参画をする。阿蘇大津人権擁護委員協議会へ負担金を支払う。財団法人人権教育啓発推進センターへ負担金を支払う。人権同和対策連絡会議を開催する（年1～3回）。地域人権啓発活性化事業を1回/4年（次回令和9年度）行う。部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり審議会を開催する（不定期）。人権擁護委員の活動を支援する。人権（啓発教育）施策基本計画を作成する１回/５年（次回令和１１年度）。人権啓発団体運営支援を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

第20回人権フェスティバル（12月）、人権フォーラム2026in合志市（2月）等を開催し、市民の人権意識の向上やハンセン病問題の正しい認識を広めるため、啓発活動を行った。

【参加者数】

人権フェスティバル　849人

人権フォーラム2026in合志市　326人

部落差別をはじめ、あらゆる差別を解消することを目的に活動している部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部に対し、団体の取組に貢献するため活動支援として補助金の交付を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

（例年行事）人権フェスティバル、人権フォーラムを行う。

③予算の主な増減の理由

各種研修会等の開催場所の変更に伴う普通旅費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	イベント参加者数	人	
⇒	イ	フェスティバル、フォーラムのアンケートで人権問題についての関心や深まりを感じましたかに「深まった」以上の回答をした割合	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	1,238	1,362	1,300	1,175	1,350	1,400	1,400	1,400
成果指標		イ	%	93.8	90.3	87	90.8	88	89	89	89
成果指標		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
事業費	財源内訳	都道府県支出金	千円	490	672	507	300	300	398	617	398
事業費	財源内訳	地方債	千円								
事業費	財源内訳	その他	千円								
事業費	財源内訳	繰入金	千円								
事業費	財源内訳	一般財源	千円	7,395	7,863	9,029	8,212	9,318	12,656	12,658	15,156
事業費	（A）事業費計		千円	7,885	8,535	9,536	8,512	9,618	13,054	13,275	15,554

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

人権フォーラム、人権フェスティバルを開催することで、参加者の様々な人権問題に関する取り組みに繋がり浸透してきている。今後も催事内容や周知手法を工夫し、啓発の歩みを止めないことが重要である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	人権教育事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育部	課長名	田中
政策	3	教育の健幸					
施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	橋本
業務分野	41	人権尊重についての理解と相談体制の充実	所属班	啓発教育班	（内線）	５３３４

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづく
	一般	10	5	4	11810		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 5 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例に基づき、合志市に存する部落差別問題・ハンセン病問題等諸問題に関し、人権を守るために法務局・県・市町村・市内小中学校等と連携を行い、人権教育事業に取り組んでいく。部落差別問題は結婚や土地購入等に際しての偏見や差別が依然として残り、近年ではインターネット上に差別が助長するような表現が掲載されるなど、部落差別はいまだ解決に至っていない。この状況を踏まえ、「部落差別解消推進法」に基づき、人権が尊重される社会づくりに向けて、人権尊重の精神の涵養が図られる教育をしていく。

【業務の流れ】

合志市内小中学校の児童生徒へ人権問題の学習会等を行い、子ども集会への参加を促す。就学前教育実践活動を行うため同和保育の充実を図る。人権教育指導員・地域人権教育指導員を配置し人権への取り組みを促進する。人権同和教育集会所（6箇所）の維持管理を行う。同和教育を推進するため教材を整備する。教育委員会の人権を扱う研修や会議等に参加する職員の差配を行う。市町村人権同和教育連絡協議会へ参画する。人権教育推進協議会へ補助金を交付する。人権意識に関するアンケート調査を1回/5年（次回令和10年度）行う。

【主な予算費目】 報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市人権教育推進協議会へ補助金を交付し各部会への活動支援や、人権教育研究大会（7月：参加者数486人）を開催し、人権教育の推進に努めた。
各種団体、企業等を対象とした出前人権講座（開催数9回、参加者数640人）、解放子ども会学習会、人権教育子ども学習会（前年度開催回数77回　参加児童生徒延べ人数494人）を開催し、人権意識向上に努めた。
人権同和教育集会所（6ヵ所）の管理を地元行政協力員へ委託を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
会計年度任用職員（2人）の給与等を事故なく支給することができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市人権教育推進協議会の補助金交付申請の受付、交付する。7月に人権教育研究大会を開催する。出前人権講座を随時開催する。解放子ども会学習会、人権教育子ども学習会を開催する。人権同和教育集会所（6ヵ所）の管理委託契約事務及び施設の維持管理を行う。
会計年度任用職員（2人）の給与支払い事務を行う。

③予算の主な増減の理由

人権子ども集会参加者送迎に係る貸切バス減台に伴う車両借上げ料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	イベント参加者数	人	
⇒	イ	人権教育研究大会のアンケートで人権問題についての関心や深まりは感じましたかに「深まった」以上の回答をした割合	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	545	458	470	486	480	490	490	490
		イ	%	95	92	87	92	88	89	89	89
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	975	1,083	1,083	1,083	1,083			
		地方債	千円								
		その他	千円						607	607	607
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	10,114	10,309	12,804	10,773	11,913	12,698	14,476	12,698
	（A）事業費計		千円	11,089	11,392	13,887	11,856	12,996	13,305	15,083	13,305

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

協議会の活動が恒常化し、一部停滞している面も見受けられることから、年代や職種に応じた教育内容や方法の見直しも必要ではないかと思われる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	人権ふれあいセンター運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中
	政策	3	教育の健幸				
	施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	大塚
	業務分野	42	人権教育啓発活動実践の推進	所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	096-248-3893

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	3	1	9	11812	社会福祉法 隣保館設置運営要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 5 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和50年代に部落差別を解消するための運動の盛り上がりを受け、差別を被る地区に関する社会的、経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館が昭和57年7月に開館した。(平成12年制定の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を受けて、平成13年度、公募により「人権ふれあいセンター」となった。) センター設置に伴い、人権問題解決のための拠点施設として目的に沿った運営や事業推進をするため、施設の運営について審議を行う運営審議会を組織し、施設の適正な維持管理、職員の資質の向上、センター主催講座、各種相談等を実施し、センターの利用促進を図る。
【業務の流れ】	施設維持管理に関する保守契約、適正な予算管理、運営審議会の開催、県隣保館連絡協議会への参画、主催講座の運営、各種相談の随時対応等。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

人権ふれあいセンター運営審議会を2回開催。7月に令和6年度の利用実績と令和7年度の計画について審議し、今後の運営について協議した。2月に、合生文化会館の審議会委員と合同で、「外国人の人権」をテーマに研修会を行った。
熊本県隣保館連絡協議会に負担金を支出し、研修・会議等に参加し、各隣保館との情報交換や共有に努めた。
主催講座(書道教室・大人(月2回)、書道教室・こども(月3回)、フラワーデザイン教室(月2回)、高齢者向けパソコン教室(前期・後期10日間ずつ))を実施した。健康相談(月1回)をはじめ各種相談事業として随時、生活相談や就労相談等を行った。
会計年度任用職員(3人)の給与等を事故なく支給することができた。 センターだよりを3月に発行した。
施設維持管理について、光熱水費や清掃管理、除草、自動ドアや消防設備の保守点検等、適正に事務処理を行った。屋外備品倉庫設置工事、教養娯楽室空調ドレン配管等工事を行った。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

施設維持管理(修繕工事等)、運営審議会の開催、主催講座の運営、県隣保館連絡協議会への参画、相談事業、センターだより発行等を行う

③予算の主な増減の理由

会計年度任用職員の単価改定に伴う報酬の増、期末勤勉手当の増
電話機器交換工事、空調機器取替工事に伴う工事請負費の増

	成果指標	(単位)	データ取得方法
ア	主催・自主講座団体数及びイベント数	件	
⇒イ	利用者数	人	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	26	24	27	28	28	29	30	31
	イ	人	5,626	6,645	6,500	6,961	7,000	7,100	7,200	7,300
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	3,169	3,436	2,185	2,128	5,749	2,968	2,968	2,968
	地方債	千円								
	その他	千円	103	112	124	111	382	382	382	382
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	5,464	5,831	8,592	8,181	5,604	7,015	6,896	7,249
	(A) 事業費計	千円	8,736	9,379	10,901	10,420	11,735	10,365	10,246	10,599

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

例年どおりの事業(各種行事や講座等)に加え、UDeスポーツ体験会や地域座談会、料理教室等新しいイベントを行った。若干ではあるが、利用者は昨年度より増えた。また、小学校の学習会利用もあり、地域人権活動・交流の場としての有効活用された。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	合生文化会館運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局	課長名	田中
政策	3	教育の健幸					
施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	坂井
業務分野	42	人権教育啓発活動実践の推進	所属班	合生文化会館	（内線）	096-242-3218

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	3	1	10	11816	社会福祉法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 5 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	昭和58年会館設置に伴い運営審議会を組織し運営について審議を行い、あらゆる人権問題解決のための拠点施設として目的に沿った運営や事業推進のため、施設の適正な維持管理、職員の資質向上、会館主催講座、各種相談等を実施し会館の利用を促進し以下の事務を実施している。 ①施設の維持管理に関すること ②運営審議会に関すること ③連絡協議会に関すること ④主催事業等実施に関すること
【業務の流れ】	施設維持管理に関する保守契約、予算執行、運営審議会の開催、県隣保館連絡協議会への参画、主催講座の実施、人権擁護委員との協働、各種相談の随時対応等。
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、普通旅費、消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び貸借料、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合生文化会館運営審議会を2回開催し、合生文化会館の令和6年度の利用実績と令和7年度の計画について審議し今後の運営について協議をした。第2回目は、人権ふれあいセンターの委員と合同研修を合生文化会館で行い両館の審議委員の知見を深めた。（外国人の人権をテーマ）熊本県隣保館連絡協議会に熊本県隣保館連絡協議会負担金を支出し、研修・協議に参加し、各隣保館との情報交換や共有に努めた。主催講座（健康相談、そろばん、習字、エレクトーン）を実施した。会計年度任用職員（2人）の給与等を事故なく支給することができた。施設維持管理について、光熱水費や消防用設備保守点検、清掃管理、除草、自動ドアの保守点検等について適正に事務処理を行い、維持管理に努めた。
令和6年度の国庫補助金追加交付に伴い、当初の内装工事に加え、外装工事を令和7年度へ繰り越して実施し、長寿命化改修工事を完了した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

施設管理、運営審議会運営、協議会への参画、主催講座の運営、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問、会館だより発行等

③予算の主な増減の理由

職員・会計年度任用職員の単価改定に伴う報酬の増、職員手当等の増。エレベーター保守点検の来年度入札に伴う管財課提示設計額による委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	施設維持管理に起因する支障等がなく利用している人の割合	%	
⇒	イ	会館利用者数	人	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	81	100	100	100	100	100	100
		イ	人	6,858	5,552	6,240	5,481	6,360	6,480	6,600	6,780
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	4,126	59,322	5,563	45,521	5,768	3,757	3,757	3,757
		地方債	千円								
		その他	千円	15	107	31	95	55	31	31	31
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,985	31,730	1,897	14,657	1,708	1,876	1,876	1,876
	(A) 事業費計		千円	6,126	91,159	7,491	60,273	7,531	5,664	5,664	5,664

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

外部改修工事を行い、改修工事は一段落した。改修工事でイベントができないものもあったが問題なく維持運営できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	法律行政相談事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
	政策	3	教育の健幸				
	施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	総務課	担当者名	平金
	業務分野	41	人権尊重についての理解と相談体制の充実	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1228

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10904	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	月に３回、法律行政相談会を開設している。内容は、熊本県弁護士会に所属する弁護士による無料法律相談、行政書士と行政相談委員による行政・心配ごと相談をそれぞれ開設している。 毎年９月～１０月の行政相談月間に啓発を行う。 市の顧問弁護士との委託契約事務を行い、ケースによっては顧問弁護士に法律相談を行う。 平成２７年度より「法律相談事業」に「行政相談事業」を統合し、事務事業名を「法律行政相談事業」とする。
【業務の流れ】	①顧問弁護士との年間委託契約、行政相談委員の推薦（任期2年）、社協との契約 ②法律相談委託料の支払い ③ホームページ上での相談日の周知 ④毎月広報のお知らせカレンダーで日程を周知 ⑤問い合わせの電話への対応 ⑥国主催の行政相談委員地区連絡会議へ参加
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

顧問弁護士契約を締結し、市の各種業務で法律に関わる内容の相談をし、助言をいただいた。相談については、各課で直接行えるようにしている。相談件数は５８件。
また、毎月３回法律行政相談会を社会福祉協議会に委託し実施した。３６回開催し、法律相談件数は１２５件、行政心配ごと相談は３７件、相談者数は１５２人（同席者含む）だった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

顧問弁護士契約を締結し、市の業務での相談に対応。月に３回、法律行政相談の開設。

③予算の主な増減の理由

法律行政相談運営の人件費増に伴う委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	相談件数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	134	162	200	162	200	200	200	200
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,066	1,977	2,032	2,022	2,145	2,132	2,132	2,132
	（A）事業費計	千円	2,066	1,977	2,032	2,022	2,145	2,132	2,132	2,132

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

相談の開催日時について、広報やホームページ等で市民への周知を図った。今後はより多くの市民が気軽に活用できるようさらに周知方法について考える余地がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）